



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月10日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2186 URL http://www.sobal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治 TEL 03-5482-1222
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日 配当支払開始予定日 平成25年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	6,433	5.0	457	29.5	464	31.9	246	35.6
24年2月期	6,126	—	353	—	351	—	182	—

(注) 包括利益 25年2月期 246百万円(35.6%) 24年2月期 182百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	56.83	56.75	11.7	16.8	7.1
24年2月期	41.94	41.90	9.0	13.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,908	2,204	75.8	507.23
24年2月期	2,624	2,026	77.2	466.49

(参考) 自己資本 25年2月期 2,204百万円 24年2月期 2,026百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	343	△123	△68	1,469
24年2月期	114	29	△43	1,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00	56	31.00	2.79
25年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00	73	29.91	3.49
26年2月期 (予想)		8.00		10.00	18.00		29.50	

(注) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成24年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割調整前の内容を記載しております。詳しくは「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	3,307	2.5	250	△8.9	250	△10.6	130	△16.2	29.91
通 期	6,700	4.1	490	7.2	490	5.6	265	7.3	60.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社 （社名）株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ
 除外 1社 （社名）－

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 25年2月期 4,347,200株 24年2月期 4,345,000株
 ② 期末自己株式数 25年2月期 254株 24年2月期 176株
 ③ 期中平均株式数 25年2月期 4,345,840株 24年2月期 4,343,756株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

- (1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	5,968	2.0	447	29.4	454	31.8	249	38.7
24年2月期	5,850	△0.0	345	52.1	344	44.1	180	44.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	57.46	57.38
24年2月期	41.44	41.40

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,791	2,205	79.0	507.36
24年2月期	2,545	2,024	79.5	466.00

（参考）自己資本 25年2月期 2,205百万円 24年2月期 2,024百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	3,010	△1.8	246	△3.8	130	△6.7	29.91
通 期	6,100	2.2	482	6.1	260	4.1	59.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の平成26年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。
2. 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当の状況は以下のとおりになります。

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	5.00	—	8.00	13.00

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	34
(企業結合等関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44

6. その他	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
(1) 役員の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要を背景に緩やかな回復基調が期待されましたが、欧州債務危機に端を発した金融不安や、日中関係の悪化による貿易不振など先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、長期において企業業績に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後から円安・株高基調に転じ、経済の先行きに対する明るい兆しが見え始めております。

このような経済環境の中、当社グループでは質と量の両方の向上を図るための各種施策を実施してまいりました。平成24年9月3日付で株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ（現株式会社MC T E C）を連結子会社としたことをはじめ、新規顧客の獲得を実現するとともに従来より得意とする組込み系の更なる技術力の底上げ、急速に拡大しているスマートフォンやタブレットに関する技術者の養成に注力してまいりました。

これにより、エンジニアリング事業におきましては、コンシューマー向けの組込み系開発はもとより、業務系やWeb系システムの開発等を幅広く受注し、グループ全体としてより一層の強固な経営基盤を構築するとともに、リスクの分散を推し進めることができました。これらの結果、エンジニアリング事業の売上高は6,381百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法再編に関する機器の置換の進捗が大幅に遅延いたしました。その結果、その他事業の売上高は51百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

利益面に関しましては、引き続き待機工数の削減や間接部門の作業効率化を進めたことに加え、新規ビジネス投資の検討も実施してまいりました。

以上により、当社グループの売上高は6,433百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は457百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は464百万円（前年同期比31.9%増）、当期純利益は246百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しは、当社グループの主要顧客であるデジタル製品業界の新規開発及びその他システム開発の需要においては、引続き順調に推移していくものと思われれます。

このような環境の中、当社グループとしましては発生したニーズに的確に答えるべく、技術者の技術・知識の向上を推進するとともに、より一層の営業活動を行い受注獲得を目指してまいります。一方、そのための人材育成、特にプロジェクトマネージャーやプロジェクトリーダー、並びに優秀な社員の採用等に関する先行投資も必要不可欠となっており、そのための各種施策を積極的に実施してまいります。以上により、平成26年2月期の通期の業績予想は、売上高6,700百万円、営業利益490百万円、経常利益490百万円、当期純利益265百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は2,908百万円（前連結会計年度末比283百万円増）、負

債合計額は703百万円（同105百万円増）、純資産合計額は2,204百万円（同178百万円増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金1,469百万円（前連結会計年度末比151百万円増）、受取手形及び売掛金814百万円（同135百万円増）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は297百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加となりました。これは、有形固定資産145百万円（前連結会計年度末比11百万円減）、無形固定資産65百万円（同54百万円増）、投資その他の資産86百万円（同0百万円減）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は555百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加となりました。これは主に、賞与引当金177百万円（前連結会計年度末比10百万円増）、未払法人税等145百万円（同67百万円増）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は147百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加となりました。これは、役員退職慰労引当金147百万円（前連結会計年度末比17百万円増）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金1,874百万円（前連結会計年度末比177百万円増）によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ151百万円増加し1,469百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、343百万円（前連結会計年度に得られた資金は114百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益464百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額141百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、123百万円（前連結会計年度に得られた資金は29百万円）となりました。これは主に、新規連結子会社の取得による支出119百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は68百万円（前連結会計年度に使用した資金は43百万円）とな

りました。これは主に、配当金の支払額69百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	77.2	75.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.7	97.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を経営課題の一つとして考え、当社グループにおいて将来可能性がある企業買収や設備投資、研究開発等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指すことを基本方針としており、当面は配当性向30%を目標としてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の期末配当金は、1株当たり9円とさせていただく予定です。

次期につきましては、当社グループの次期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき18円（中間配当8円、期末配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開上における現在の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、併せて必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社グループが判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社グループでは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記

載内容も併せて慎重にご検討ください。

① 一部の取引先への依存について

当社グループの売上高は、特定顧客への依存度が高く、平成25年2月期における売上高比率はキヤノングループが70.7%を占めており、経営の健全性確保の観点からキヤノングループへの売上の拡大を図りつつ、他社への売上をそれ以上に伸長させていくことによって依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で非常に重要な経営課題であると認識しております。この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、積極的に営業活動を推し進めております。また、M&Aの実施による顧客獲得も考慮し戦略的に顧客獲得に取り組んでまいりました。

しかしながら、キヤノングループへの売上高比率は依然として高く、キヤノングループの生産拠点の変更や開発体制の見直し等事業戦略の変更があった場合、新製品販売計画や開発計画などの変更があった場合、及び当社グループへの発注方針に変化があった場合には、取引が減少し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保に関するリスク

(イ) 優秀な人材の確保及び育成について

エンジニアリング事業において顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。また、それ以上に顧客との関係の向上が重要であると考えております。当社グループは、これらの達成の為に、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の実施や健康管理の推進に努めております。

しかしながら、今後、事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 労務費の増加について

当社グループの原価の大部分は労務費であります。労務費の増加は、売上高の増加により吸収可能と考えておりますが、派遣単価及び受注金額に転嫁できなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、社会保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は、9.15%で固定することとなっております。当社グループは、今後においても社員全員の社会保険加入を遵守いたしますので、社会保険料率の上昇が当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ エンジニアリング事業の変動要因に関するリスク

(イ) 派遣単価及び請負価格の下落について

派遣単価及び請負価格は、地域及び顧客企業の業種、景気動向や同業他社との競争、技術革新のスピードへの対応度合い等に左右されます。当社グループは、今後とも既存取引先のニーズに対応し、安定した取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める中で、当社グループの派遣単価及び請負価格が下落することを防止するよう努めてまいります。事業環境に変化が起こった場合や、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できないことによって同業他社との競争が激化した場合等には、派遣単価または請負価格が下落し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 請負業務における品質について

エンジニアリング事業における請負業務では、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発、製品の設計・開発及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。また、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止にも努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 情報の漏洩に関するリスク

(イ) 個人情報の管理について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行されております。同法では、「個人情報取扱業者は、必要と判断される場合は一定の報告義務が課されるとともに、同法の一定の義務に違反した場合において個人の権利利益を保護するために必要と認めるときは、主務大臣は必要な措置を取るべきことを勧告または命令することができる」とされております。当社グループでは、取引先関係者、学校関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しており、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、個人情報の管理・取扱いには管理責任者を置き、個人情報の厳正な管理を行っております。また、当社においてプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、損害賠償等が求められる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用を低下させ、事業活動に重大な影響を与える可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

(ロ) 情報セキュリティについて

当社グループでは、業務上多数の顧客情報・製品開発情報等を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISO27001 (ISMS) の取得 (RFID関連グループ)、またこれらの運営・維持推進を組織的かつ継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何

らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の秘密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制及び訴訟に関するリスク

(イ) 特定労働者派遣について

当社グループが主力事業としているエンジニアリング事業の特定派遣事業において行っている業務は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」第2条第5項により規制される「特定労働者派遣事業（派遣される労働者が常用雇用される派遣事業）」に該当しており、当社グループは法令に基づく厚生労働大臣への届出を行っております。当社グループでは関係法令の遵守に努め労働者派遣事業を行っておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合等には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合、当社グループの事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(ロ) 製造物責任について

当社グループは、その他事業におけるRFID製品の製造につき、ISO9001(QMS)の認証を受けるなど、品質管理体制の整備を進め、安定した品質の確保に十分留意して製品の製造を行っております。また、当社グループ製品については、その性質特性上、直接、当社グループ製品が原因で人の生命、身体または財産を侵害する可能性は極めて低いと考えておりますが、当社グループ製品は他の製品への組込み等が想定されることから、製造物責任法の責任範囲について対応するため、生産物賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また、製品に対するリコール、苦情またはクレームが発生しない保証もないため、このような製品不良等に関わる事態が発生した場合には、当社グループの顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社グループに対する評価のみならず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 知的財産権の侵害について

当社グループは、第三者が保有している知的財産権を侵害しないよう特に留意しております。また、その他事業におけるRFID製品の製造、販売に関しましては、新製品開発や案件の開始前に特許の事前調査をしております。全社的には商標、意匠権に関しては都度、事前調査を実施しております。

現時点で第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の特許等の知的財産が新たに登録された場合、また当社グループが認識していない特許等の知的財産が成立している場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等の知的財産に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。こ

のような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ その他事業の展開に関するリスク

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、その他事業としてRFID事業及びネット関連事業を推進しており、研究開発活動による提供製品・サービスの充実、積極的な営業活動を行っております。その中で、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない可能性があります。また、景気低迷による企業の設備投資抑制等の影響により、軌道に乗った事業展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、その他事業の展開が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 繰延税金資産について

現在の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社グループが、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ M&Aに係るリスク

当社グループは、事業範囲の拡大を目的とし、M&Aを積極的に行う方針であります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等の発生について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災が発生し、当社グループの従業員の勤務に大きな支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの自社拠点及び常駐先顧客の事業所は関東地方に集中しており、当該地域において、事業活動の停止及び社会インフラの損壊や機能低下等につながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

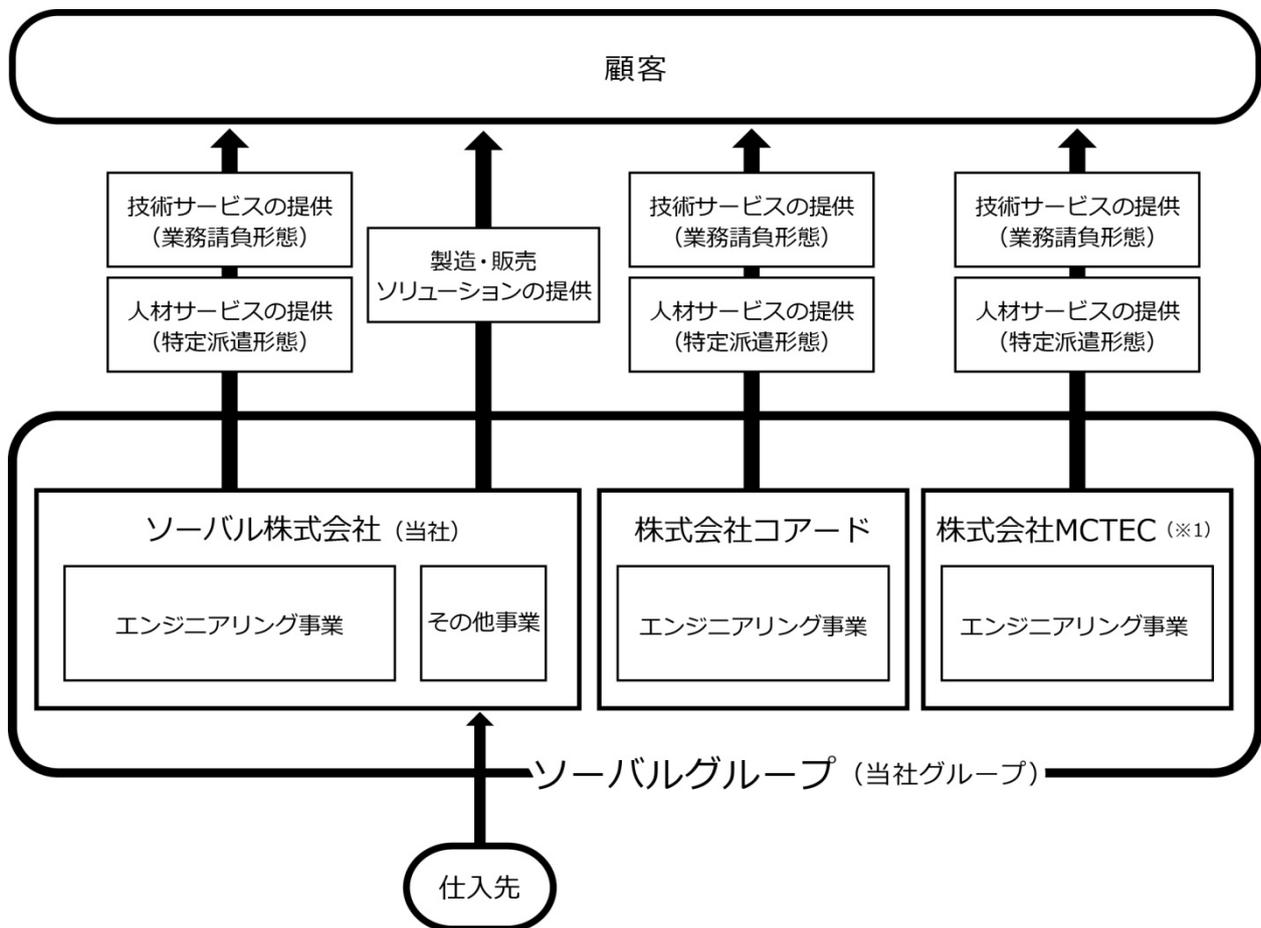
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連子会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを、当社グループ従業員の特定派遣及び業務請負により提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID」分野に関する製品の開発、製造、販売及びソリューションの提供及びネット関連事業を行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(エンジニアリング事業)

主として、デジタル製品メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。

ファームウェアとは、ハードウェアを動かすための専用ソフトウェアです。ただし、ソフトウェアが無形物であり、ハードウェアが有形物であるという前提において、開発過程ではソフトウェア

であり、完成物はハードウェアであると捉えることも出来ます。

ソフトウェアがパソコン等のコンピュータハードウェアとは別に存在している一方で、ファームウェアはマイクロコンピュータ（以下、マイコン）やセンサー、モータ等のデバイスを制御する「ICチップ」といわれるハードウェア内に存在するものであるため、製品においては、通常、ハードウェアの一種として取り扱われることが一般的です。しかしながら、そのICチップに搭載される制御コード群の開発は、通常のソフトウェアの開発と同じくプログラミング作業によって行われるため、開発過程ではソフトウェアとして認識されることが一般的です。昨今、このファームウェアは「組込み」とも呼ばれることが多く、また携帯電話やデジタルカメラに組み込まれる等、ファームウェアの市場認知度が高まってきたこと、通常のソフトウェア開発において求められるものとは一般的に異なる知識や技術がファームウェア開発に必要なこと等から、ソフトウェア（アプリケーション）、ハードウェアという概念に加えて、ファームウェア（組込み）という異なったカテゴリで一般的に認識されることが多くなってきたと考えております。

ファームウェアの機能に関して、プリンタを例にとると、単純に片面に1ページしか印刷できなかったものが、モータの回転方向、用紙の送り方等を制御することで、両面印刷や、1面に2ページ印刷するといった複雑な“機器の制御”が可能になります。同様に、デジタルカメラでは、部屋の明るさを判定し自動でストロボを発光することや、手ぶれを補正して正しい画像の保存をする等の機能を付加することができます。このように、身近にある電化製品の多くが、高性能・高機能化のためにマイコンを搭載しております。

ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツールやドライバの開発のみならず、業務系及びWeb系のアプリケーション開発にも携わっております。

ハードウェアでは、LSIやDSPの設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組込みシステム設計支援ソリューション、SoC設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルテーションを提供しております。

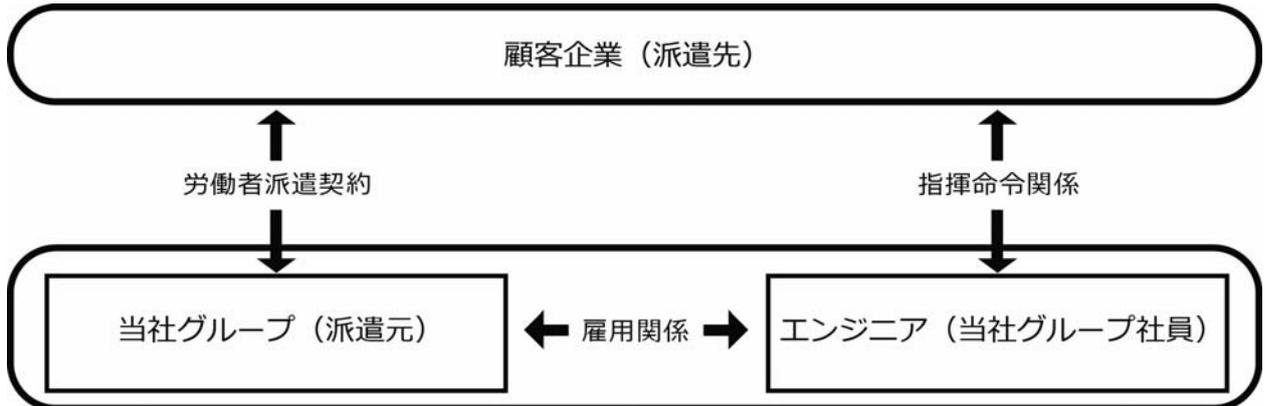
- (※) 1 株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズは、平成25年4月1日付で株式会社MCTECに商号変更しております。

(サービス提供の形態)

当社グループは、特定派遣形態と業務請負形態でサービスを提供しております。

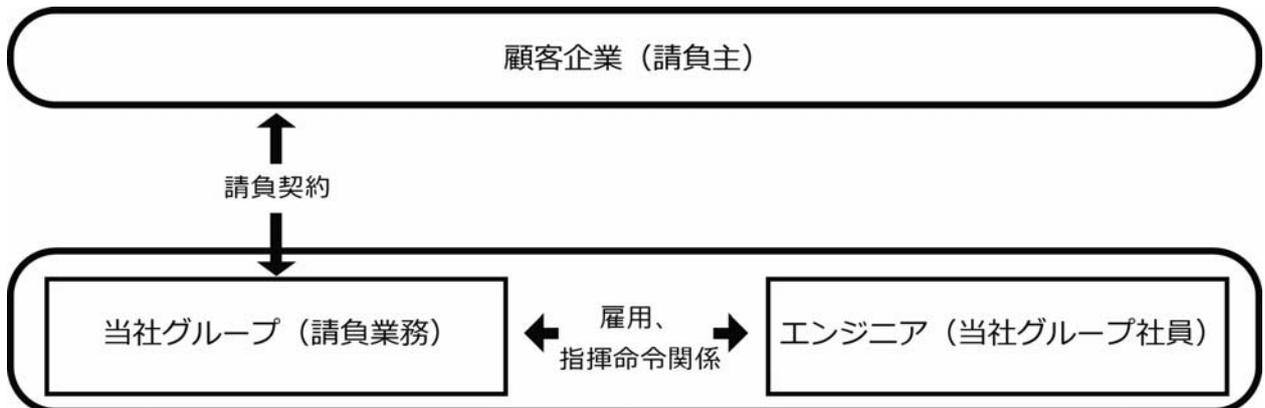
特定派遣形態とは、顧客企業の技術部門へ当社従業員であるエンジニアを派遣するサービス形態です。当社グループは、昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」における、常用雇用者のみを派遣する特定労働者派遣事業としてサービスを提供しております。

特定派遣形態の関係図は以下のとおりであります。



業務請負形態とは、顧客企業から業務の委託を受け、当社グループの社員であるエンジニアが、当社グループの指揮命令の下に業務を遂行し、成果物の提供を行うものです。従って、業務請負形態とは、請負った業務の完成責任を負っております。

業務請負形態の関係図は以下のとおりであります。



(その他事業)

その他事業として現在、「RFID」製品の開発、製造、販売及びネット関連事業を展開しております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、電子マネーや物流・在庫管理等の分野において利用されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術で社会に貢献する」を基本理念に掲げ、かつ「企業にとって、最大の資源は人材である」との考えをもとに「人」を根幹に据えた事業戦略を進めてまいりました。

また、高い意識と技術をもつ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと考え、仕事とプライベートのバランスを大切にす社風の構築にも力を注いでまいりました。その結果として、優れた人材集団の形成ができ、顧客からも高い評価を頂くに至っております。この考え方を基本に、今後も事業拡大を推し進めるためには、一層の「人」への投資（教育・研修）と技術力の向上を図っていくことが必要であります。当社といたしましては、顧客の求める、以下に記載の「高・守・即」を実践しております。

高 高信頼・高技術・高品質・高性能・高意欲・高知識・高効率

守 守納期・守環境・守機密・守法令

即 即対応

当社グループは、より多くの顧客満足を得る企業となり、更なる技術力や利益の向上を図ってまいります。さらに、ボランティア等の社会貢献を実践し、全てのステークホルダーに愛される企業・貢献できる企業となるべく成長し、企業価値を最大限に高めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、会社が継続的に成長を実現するためには、既存事業でより高い成長性を確保し、人材採用や教育、更にM&Aや新規事業への投資を行うことが重要であると考えております。これらを実現するためには売上高を増加させるとともに、適正な利益を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主としてファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発とその製品の評価に関するサービスを特定労働者派遣及び業務請負の形態で提供しております。当社グループの主要取引先が属する業界においては、顧客企業におけるエンジニアに対するニーズと競合他社との差別化の観点から、支援する技術品質の安定的な向上とともに、以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① コア事業における一部の取引先への依存度低減及び新規優良取引先の開拓

当連結会計年度のキャノングループへの売上高は当社グループ売上高の70.7%を占めており、経営の健全性確保の観点からも同社グループへの依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、積極的に営業活動を

推し進めております。今後も引き続き、新規優良取引先の開拓を推し進めてまいります。従来からのデジタル製品メーカーに加え、情報通信分野、成長が期待される医療機器等の分野にも注力し、営業推進を行ってまいります。また、Web系のシステム開発にも取り組んでまいります。

② 優秀な人材の確保及び育成

取引先のニーズに対して、最適なサービスを提供するためには、優秀なエンジニアの確保及び育成が、重要な課題であると認識しております。

このため、当社グループは、エンジニアの採用面において「人物」を最重視した方針を掲げ、技術スキルのみ偏った採用に陥らず、人間性重視の採用戦略を推し進めております。

採用後は、新卒エンジニアに対して、社会人として常識のある行動の教育と、集中的な技術基礎教育を行い、その後、OJTを通じて実践的な技術力を磨いてまいります。エンジニアとして一定のスキルが身についた後も、グループ制による技術力の向上と各種育成プログラムにより、継続してスキルアップが可能な場を提供し、優秀なエンジニアの育成を行っております。

③ 業務効率化による利益率向上への取り組み

業務請負形態での作業に関しては、要員の適正化や作業工数の効率化などにより、利益率向上の取り組みを行うことが可能となります。また、他プロジェクトとの連携による人材リソースの共有などで、より効果的な利益率の向上も望めます。その実現には、スケジュール策定・工数見積・要員計画といったプロジェクト管理のスキルの高いリーダーが必要となります。

当社グループでは、技術面の教育に加えて、実際のプロジェクト運営の経験を数多く積ませることで、優秀なプロジェクトリーダー・マネージャーの育成を行い、利益率の向上に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,157	1,469,672
受取手形及び売掛金	679,023	814,538
仕掛品	※1 205,498	※1 179,772
原材料	1,230	2,028
繰延税金資産	93,274	98,553
その他	81,188	56,210
貸倒引当金	△9,350	△10,159
流動資産合計	2,369,021	2,610,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,530	197,014
減価償却累計額	△127,006	△135,404
建物及び構築物（純額）	68,523	61,610
車両運搬具及び工具器具備品	70,050	83,198
減価償却累計額	△60,698	△78,569
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	9,351	4,629
土地	78,907	78,907
有形固定資産合計	156,782	145,146
無形固定資産		
のれん	—	57,333
その他	11,056	8,631
無形固定資産合計	11,056	65,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,136	7,598
その他	70,651	79,274
投資その他の資産合計	87,788	86,872
固定資産合計	255,627	297,984
資産合計	2,624,649	2,908,600

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	983
未払法人税等	77,960	145,553
賞与引当金	166,900	177,373
受注損失引当金	※1 97	※1 7,954
その他	222,130	224,022
流動負債合計	467,244	555,886
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,569	147,819
固定負債合計	130,569	147,819
負債合計	597,814	703,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,450	212,787
資本剰余金	117,450	117,787
利益剰余金	1,696,993	1,874,416
自己株式	△57	△97
株主資本合計	2,026,835	2,204,894
純資産合計	2,026,835	2,204,894
負債純資産合計	2,624,649	2,908,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	6,126,229	6,433,316
売上原価	※1 4,943,933	※1 5,219,163
売上総利益	1,182,295	1,214,152
販売費及び一般管理費	※2, ※3 829,178	※2, ※3 756,888
営業利益	353,116	457,264
営業外収益		
受取利息	321	358
保険配当金	1,257	3,164
雇用奨励金収入	1,647	999
還付加算金	—	807
その他	779	1,827
営業外収益合計	4,005	7,157
営業外費用		
株式交付費	30	104
為替差損	11	11
固定資産除却損	※6 5,226	※6 282
営業外費用合計	5,267	398
経常利益	351,854	464,023
特別利益		
固定資産売却益	※4 247	—
負ののれん発生益	3,574	—
貸倒引当金戻入額	102	—
特別利益合計	3,924	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 59	—
減損損失	※7 13,813	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	—
特別損失合計	20,122	—
税金等調整前当期純利益	335,656	464,023
法人税、住民税及び事業税	135,455	208,693
法人税等調整額	18,022	8,374
法人税等合計	153,478	217,068
少数株主損益調整前当期純利益	182,178	246,955
当期純利益	182,178	246,955

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	182,178	246,955
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	182,178	246,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,178	246,955
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	212,330	212,450
当期変動額		
新株の発行	120	337
当期変動額合計	120	337
当期末残高	212,450	212,787
資本剰余金		
当期首残高	117,330	117,450
当期変動額		
新株の発行	120	337
当期変動額合計	120	337
当期末残高	117,450	117,787
利益剰余金		
当期首残高	1,558,251	1,696,993
当期変動額		
剰余金の配当	△43,436	△69,532
当期純利益	182,178	246,955
当期変動額合計	138,741	177,423
当期末残高	1,696,993	1,874,416
自己株式		
当期首残高	△22	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△39
当期変動額合計	△35	△39
当期末残高	△57	△97
株主資本合計		
当期首残高	1,887,889	2,026,835
当期変動額		
新株の発行	240	675
剰余金の配当	△43,436	△69,532
当期純利益	182,178	246,955
自己株式の取得	△35	△39
当期変動額合計	138,946	178,058
当期末残高	2,026,835	2,204,894
純資産合計		
当期首残高	1,887,889	2,026,835
当期変動額		
新株の発行	240	675
剰余金の配当	△43,436	△69,532
当期純利益	182,178	246,955
自己株式の取得	△35	△39
当期変動額合計	138,946	178,058
当期末残高	2,026,835	2,204,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,656	464,023
減価償却費	21,712	18,149
減損損失	13,813	—
のれん償却額	—	6,370
負ののれん発生益	△3,574	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,312	△4,515
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28,329	7,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,966	16,041
受取利息	△321	△358
固定資産売却損益 (△は益)	△187	—
固定資産除却損	5,226	282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	—
売上債権の増減額 (△は増加)	13,493	△78,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,118	40,492
未払金の増減額 (△は減少)	11,402	△20,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,348	15,640
その他	△3,090	△8,892
小計	379,373	456,754
利息の受取額	321	358
法人税等の支払額	△265,611	△141,826
法人税等の還付額	850	27,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,933	343,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,362	△2,906
有形固定資産の売却による収入	285	—
無形固定資産の取得による支出	△11,445	△1,441
差入保証金の差入による支出	△9,282	△100
差入保証金の回収による収入	6,365	1,010
新規連結子会社の取得による収入	※2 61,282	—
新規連結子会社の取得による支出	—	※2 △119,645
その他	△175	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,666	△123,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△35	△39
配当金の支払額	△43,222	△69,219
その他	—	571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,257	△68,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,342	151,514
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,815	1,318,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,318,157	※1 1,469,672

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社コアード

株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ

当連結会計年度において、全ての株式を取得したことにより、株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズを新たに連結の範囲に含めております。

平成25年4月1日付で、株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズは、株式会社MCTECに商号変更いたしました。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

b 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年

b 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

c 長期前払費用

均等償却によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

c 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。

d 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

固定資産除却損の表示方法の変更

従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用として表示する方法に変更しております。

この変更は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)が当連結会計年度より適用されたことを契機に表示方法を改めて検討した結果、設備の更新等による費用については今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが、当社グループの事業活動の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」、「未払費用の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に区分掲記されておりました「前払費用の増減額」4,123千円、「未払費用の増減額」329千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア案件に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア案件に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (平成24年2月29日)	当連結会計期間 (平成25年2月28日)
仕掛品	3,549千円	24,229千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	97千円	7,954千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
役員報酬	117,349千円	107,914千円
給与	306,102千円	292,119千円
賞与引当金繰入額	8,260千円	10,097千円
役員退職慰労金繰入額	15,966千円	16,041千円
貸倒引当金繰入額	—	808千円
およその割合		
販売費	2.0%	1.6%
一般管理費	98.0%	98.4%

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費	1,400千円	—

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品	247千円	—

- ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品	59千円	—

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	5,046千円	282千円
車両運搬具及び工具器具備品	179千円	—
合計	5,226千円	282千円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
その他事業用資産 (RFID事業)	東京都	建物及び構築物 車両運搬具及び工具器具備品 無形固定資産 その他	2,582
その他事業用資産 (新規事業)	東京都	無形固定資産 その他	11,230

当社グループは、事業用資産について事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。

上記事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,171,900	2,173,100	—	4,345,000
合計	2,171,900	2,173,100	—	4,345,000
自己株式				
普通株式	33	143	—	176
合計	33	143	—	176

- (注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度末については前事業年度末の数値を記載しております。
2. 普通株式の発行済株式数の増加2,173,100株は、平成23年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加2,172,000株、新株予約権の行使による新株発行による増加1,100株であります。
3. 普通株式の自己株式数の増加143株は、平成23年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる増加88株、単元未満株式の買取りによる増加55株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	21,718	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	21,718	10.00	平成23年8月31日	平成23年11月11日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,758	8.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,345,000	2,200	—	4,347,200
合計	4,345,000	2,200	—	4,347,200
自己株式				
普通株式	176	78	—	254
合計	176	78	—	254

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加2,200株は、新株予約権の行使による新株発行による増加2,200株であります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	34,758	8.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日
平成24年9月27日 取締役会	普通株式	34,774	8.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年5月28日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,122	9.00	平成25年2月28日	平成25年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	1,318,157千円	1,469,672千円
現金及び現金同等物	1,318,157千円	1,469,672千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式の取得により新たに株式会社コアードを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コアードの取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社コアード

流動資産	238,113千円
固定資産	2,897千円
流動負債	△110,036千円
固定負債	△47,400千円
負ののれん	△3,574千円
同社株式の取得価額	80,000千円
同社現金及び現金同等物	141,282千円
差引：同社株式取得による収入	61,282千円

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ

流動資産	176,712千円
固定資産	13,163千円
のれん	63,703千円
流動負債	△35,327千円
固定負債	△1,208千円
同社株式の取得価額	217,043千円
同社現金及び現金同等物	97,398千円
差引：同社株式取得による支出	119,645千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性を最優先に、収益性も考慮しながら、金融商品を選定する方針であります。

資金調達については、自己資金による調達を原則としつつ、事業計画等に照らし、必要がある場合には一部銀行借入により調達をする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及び経理規程等に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングする体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成24年2月29日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,318,157	1,318,157	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	679,023 △9,350		
	669,672	669,672	—
資産計	1,987,830	1,987,830	—
(1) 買掛金	156	156	—
(2) 未払法人税等	77,960	77,960	—
負債計	78,116	78,116	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,469,672	1,469,672	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※）	814,538 △10,159		
	804,378	804,378	—
資産計	2,274,051	2,274,051	—
(1) 買掛金	983	983	—
(2) 未払法人税等	145,553	145,553	—
負債計	146,537	146,537	—

（※）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）買掛金、（2）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,318,157	—	—	—
受取手形及び売掛金	679,023	—	—	—
合計	1,997,181	—	—	—

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,469,672	—	—	—
受取手形及び売掛金	814,538	—	—	—
合計	2,284,210	—	—	—

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、この他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社及び連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年2月28日) (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	171,944百万円	186,189百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,108百万円	186,648百万円
差引額	△163百万円	△458百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

	前連結会計年度 (平成24年2月29日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年2月28日) (平成24年3月31日現在)
加入人数割合	1.1%	1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因はそれぞれ以下のとおりです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日) (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年2月28日) (平成24年3月31日現在)
別途積立金	14,983百万円	3,329百万円
資産評価調整額	△3,493百万円	9,623百万円
当事業年度不足金	△11,653百万円	△13,412百万円
計	△163百万円	△458百万円

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
確定拠出年金への掛金支払額	99,319千円	101,173千円
総合設立型厚生年金基金への拠出額	103,847千円	102,939千円
計	203,167千円	204,112千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 24,400株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、従業員6名、3,200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で1株につき100株の割合で、平成23年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 16,800株(注1、2、3)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

- (注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、および権利行使により、従業員11人、3,000株となっております。
- (注2) 株式数に換算して記載しております。
- (注3) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 6,600株(注1、2、3)
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

- (注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成20年1月23日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与契約締結までの間における退職により、従業員20人、5,000株となっております。
- (注2) 株式数に換算して記載しております。
- (注3) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在していたストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3,200	4,000	6,400
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	1,000	1,200
失効(株)	—	—	200

未行使残 (株)	3,200	3,000	5,000
----------	-------	-------	-------

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利行使価格 (円)	150	225	375
行使時平均価格 (円)	—	628	633
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションはありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	2,650千円
② 当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	712千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
賞与引当金	68,011千円	67,546千円
未払費用	9,423千円	9,612千円
未払事業税等	7,041千円	11,205千円
貸倒引当金	3,746千円	3,553千円
役員退職慰労引当金	53,792千円	53,967千円
一括償却資産	6,128千円	3,370千円
減損損失	5,252千円	627千円
子会社の繰越欠損金	—	24,805千円
その他	17,156千円	23,288千円
繰延税金資産小計	170,552千円	197,977千円
評価性引当額	△60,141千円	△91,826千円
繰延税金資産合計	110,411千円	106,151千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当

該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64%	0.87%
住民税均等割	0.63%	0.48%
留保金課税	0.42%	0.56%
評価性引当金の増減	2.67%	2.74%
のれん償却額	—	0.56%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.22%	1.68%
その他	0.45%	△0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.72%	46.78%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ

事業の内容 ハードウェア設計、ソフトウェア開発、エンジニア派遣

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、さらなる収益拡大のために、事業分野の拡大と新規顧客の獲得を目指してまいりました。この方針のもと、産業用電子機器の開発を手掛けるオムロン直方株式会社（以下、オムロン直方社）を主要顧客とする株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ（以下、MCT社）を子会社化することで、組込み用ソフトウェアおよびハードウェアの受託開発分野において、更なる業容の拡大に繋がると判断し、MCT社の100%子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(平成25年4月1日付で株式会社MCTECに商号変更)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価にMCT社株式の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年2月28日まで

3 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価（現金）	187,000千円
取得に直接要した費用	30,043千円
取得原価	217,043千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 63,703千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	176,712千円
固定資産	13,163千円
資産合計	189,876千円
流動負債	35,327千円
固定負債	1,208千円
負債合計	36,535千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額は軽微なため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	466.49円	1株当たり純資産額	507.23円
1株当たり当期純利益金額	41.94円	1株当たり当期純利益金額	56.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	56.75円
当社は、平成23年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,026,835	2,204,894
普通株式に係る純資産額(千円)	2,026,835	2,204,894
普通株式の発行済株式数(株)	4,345,000	4,347,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,344,824	4,346,946

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	182,178	246,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,178	246,955
普通株式の期中平均株式数(株)	4,343,756	4,345,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,018	6,093
(うち新株予約権)	(4,018)	(6,093)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年1月23日 (新株予約権32個) これらの詳細については、注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,016	1,263,847
受取手形	3,204	1,512
売掛金	651,760	733,648
仕掛品	167,793	131,939
原材料	1,230	2,028
前払費用	34,839	35,907
繰延税金資産	92,032	93,554
その他	15,400	16,348
貸倒引当金	△9,206	△9,681
流動資産合計	2,213,070	2,269,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	195,216	194,942
減価償却累計額	△126,984	△133,917
建物(純額)	68,232	61,024
車両運搬具	7,418	7,418
減価償却累計額	△3,553	△6,939
車両運搬具(純額)	3,864	478
工具、器具及び備品	60,829	58,919
減価償却累計額	△55,444	△55,068
工具、器具及び備品(純額)	5,384	3,851
土地	78,907	78,907
有形固定資産合計	156,388	144,261
無形固定資産		
ソフトウェア	10,018	5,972
その他	509	509
無形固定資産合計	10,528	6,482
投資その他の資産		
関係会社株式	80,000	297,043
長期貸付金	175	58
長期前払費用	1,496	2,162
繰延税金資産	16,975	7,340
差入保証金	66,826	65,300
投資その他の資産合計	165,472	371,905
固定資産合計	332,389	522,649
資産合計	2,545,460	2,791,753

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156	683
未払金	96,450	79,458
未払費用	45,627	45,178
未払法人税等	77,850	133,477
未払消費税等	42,129	48,342
前受金	2,309	382
預り金	14,014	14,362
賞与引当金	159,547	159,961
受注損失引当金	97	7,554
その他	840	708
流動負債合計	439,022	490,108
固定負債		
役員退職慰労引当金	81,769	96,160
固定負債合計	81,769	96,160
負債合計	520,791	586,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,450	212,787
資本剰余金		
資本準備金	117,450	117,787
資本剰余金合計	117,450	117,787
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,631,076	1,811,256
利益剰余金合計	1,694,826	1,875,006
自己株式	△57	△97
株主資本合計	2,024,669	2,205,484
純資産合計	2,024,669	2,205,484
負債純資産合計	2,545,460	2,791,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	5,850,875	5,968,024
売上原価	4,709,842	4,830,829
売上総利益	1,141,033	1,137,194
販売費及び一般管理費	795,319	689,917
営業利益	345,713	447,277
営業外収益		
受取利息	301	330
保険配当金	1,257	3,164
雇用奨励金収入	1,647	999
経営指導料	600	900
その他	421	2,080
営業外収益合計	4,227	7,474
営業外費用		
株式交付費	30	104
為替差損	11	11
固定資産除却損	5,226	199
営業外費用合計	5,267	315
経常利益	344,673	454,436
特別利益		
固定資産売却益	247	—
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	266	—
特別損失		
固定資産売却損	59	—
減損損失	13,813	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	—
特別損失合計	20,122	—
税引前当期純利益	324,818	454,436
法人税、住民税及び事業税	135,251	196,611
法人税等調整額	9,554	8,113
法人税等合計	144,806	204,724
当期純利益	180,011	249,712

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		20,341	0.4	15,376	0.3
II 労務費		4,487,503	95.0	4,486,589	93.7
III 経費	※1	215,955	4.6	285,553	6.0
当期総製造費用		4,723,801	100.0	4,787,519	100.0
期首仕掛品たな卸高		188,443		170,633	
合計		4,912,245		4,958,152	
期末仕掛品たな卸高		170,633		135,777	
他勘定振替高	※2	7,480		—	
当期製品製造原価		4,734,131		4,822,374	
受注損失引当金繰入額		△25,813		7,457	
原材料評価損		136		△1	
仕掛品評価損		1,389		998	
売上原価		4,709,842		4,830,829	

(注)※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
消耗品費	20,198	16,946
減価償却費	9,380	5,899
地代家賃	105,321	107,663
水道光熱費	13,596	13,020
旅費交通費	6,595	6,085
通信費	9,482	10,691
業務委託料	37,704	115,058

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェアへの振替	7,480	—

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト単位に個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	212,330	212,450
当期変動額		
新株の発行	120	337
当期変動額合計	120	337
当期末残高	212,450	212,787
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	117,330	117,450
当期変動額		
新株の発行	120	337
当期変動額合計	120	337
当期末残高	117,450	117,787
資本剰余金合計		
当期首残高	117,330	117,450
当期変動額		
新株の発行	120	337
当期変動額合計	120	337
当期末残高	117,450	117,787
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,494,501	1,631,076
当期変動額		
剰余金の配当	△43,436	△69,532
当期純利益	180,011	249,712
当期変動額合計	136,575	180,179
当期末残高	1,631,076	1,811,256
利益剰余金合計		
当期首残高	1,558,251	1,694,826
当期変動額		
剰余金の配当	△43,436	△69,532
当期純利益	180,011	249,712
当期変動額合計	136,575	180,179
当期末残高	1,694,826	1,875,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
自己株式		
当期首残高	△22	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△39
当期変動額合計	△35	△39
当期末残高	△57	△97
株主資本合計		
当期首残高	1,887,889	2,024,669
当期変動額		
新株の発行	240	675
剰余金の配当	△43,436	△69,532
当期純利益	180,011	249,712
自己株式の取得	△35	△39
当期変動額合計	136,779	180,815
当期末残高	2,024,669	2,205,484
純資産合計		
当期首残高	1,887,889	2,024,669
当期変動額		
新株の発行	240	675
剰余金の配当	△43,436	△69,532
当期純利益	180,011	249,712
自己株式の取得	△35	△39
当期変動額合計	136,779	180,815
当期末残高	2,024,669	2,205,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。